情報発信レポート



ぱんだより

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。

スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第25号(2009年2月23日)「中国市場動向2009年1月」



銀行融資残高過去最高

中国人民銀行は、1月の銀行新規融資が過去最高 の1兆6,200億元に達し、前年同月比で約2倍以上の 増加になったと発表しました。その結果、融資残高 は31兆9,900億元(同21.33%増)に膨らみました。

中国の銀行が景気刺激のため融資拡大を求める 政府の要請に応じ、貸し出しを積極化しているので す。この残高急増は、政府の予想を上回り、1月単 月で、すでに通年の増加目標の約3割に達している ようです。

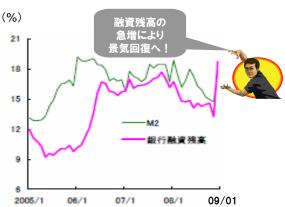
政府が金融緩和策を打ち出して以降、1月のマ ネーサプライは前年同月比18.7%増と、通貨供給量 も顕著に増加しました。銀行融資残高は同21.3%増 と、伸びが加速し、貸出総量規制の撤廃などの金融 緩和策の効果を示す結果となりました。

また消費者物価指数(CPI)は、前年同月比1%と なり上昇は緩慢になっております。12月においても 前年同月比1.2%で、ややデフレ懸念を指摘する見 方も浮上してきました。

しかし馬建堂国家統計局長は、この厳しい現状を認 めつつも、一連の対策が奏功し、景気は回復に転じ るとの見解を示しています。

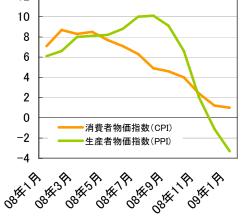
こうした年初からの大規模な融資の増加は、2009 年の中国の経済成長にとって強力なサポートになる と思われます。景気減速が懸念される中国経済にど のくらいの牽引効果があるのか、今後も注目してい きたいところです。

マネーサプライ(M2)、銀行融資残高



出所:中国人民銀行、2009年1月現在

消費者物価指数と (%) 生産者物価指数の推移 12



出所:Bloomberg、2009年1月現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取 引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではあ りません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されるこ あります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の 著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用ま たは複製することを禁じます。

-1-

情報発信レポート



『ぱんだより』



スパークスのアジア地域における情報発信レポート

銀行時価総額ランキング

金融危機は世界の銀行時価総額ランキングに大きな影響を及ぼしています。上位を占めていた名だたる欧米の大手銀行は大幅に順位を下げ、中国の銀行が順位を上げました。

世界の銀行の時価総額ランキング(2009年2月9日ドイツ紙発表)は、1位から中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行と中国の銀行が上位を独占しました。

1位の中国最大の商業銀行である中国工商銀行は、1月末時点で同行の資産総額が10兆元を突破したと発表しました。世界で最も利益を上げている銀行であり、時価総額も約1兆3,000億元となっています。

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)が発表したデータによると、2008年末、中国の銀行業の中国国内における人民元・外貨建て資産総額は62兆4,000億元で、そのうち工商銀行、中国銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国国家開発銀行を含む国有商業銀行5社の資産総額は31兆8,000億元と約半分を占めています。

また現在、中国では企業統合やM&Aなどの動きも活発化しており、今の株式市場の状況は、もしかすると"眠れる獅子"が動き出す前の静けさなのかも知れません。今後も中国の状況から目が離せません。

≪主要株価推移≫(各市場の直近1年間)







展れる獅∃

出所:ブルームバーグ

【編集後記】中国の融資残高増加に伴い、株式市場への投資が増加しているようです。中国市場の売買代金は上昇傾向にあり、上記のチャートにも見られるように、直近反発の兆しが見られます。中国政府による金融緩和や財政政策による経済牽引効果に期待したいと思います。

(見に行っチャイナ)





本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。